## 第4号議案

計画策定プロセスの検討開始要件の適否について

(案)

送配電等業務指針第23条第1項第2号アから力までの要件に基づき、要件適否の状況を確認した結果、下記の連系線については要件に適合することが認められることから、業務規程第31条第1項第1号に基づき計画策定プロセスを開始する。

なお、当該計画策定プロセスの進め方については、次回広域系統整備委員会にて 議論した上で別途理事会にて決定する。

記

- 1. 対象連系線等
  - 北海道本州間連系設備
  - 東北東京間連系線
  - 東京中部間連系設備
  - 中国九州間連系線
- 2. 検討開始要件の適合状況 別紙参照

以上

別紙: 計画策定プロセスの検討開始の要件適否の状況について

### (参考)送配電等業務指針抜粋

(本機関の発議による計画策定プロセスの開始手続)

- 第23条 本機関の発議による計画策定プロセスは、業務規程第31条第1項第1号 に基づき、本機関が次の各号のいずれかの要件に適合すると認めた場合に開始する ものとする。
  - 一 (略)
  - 二 広域的取引の環境整備に関する検討開始要件(業務規程第31条第1項第1号 イ)
    - ア 連系線の利用実績 連系線の利用実績において、<u>過去1年間に運用容量に対する空容量が5%以下となった時間数が、過去1年間の総時間数の20%以上となった場合。</u>但し、連系線の空容量の算定にあたっては、<u>他の連系線への迂回が可能である潮流については、他の連系線に迂回したものとして取り扱う</u>(以下、イ、ウ及びカにおいて同じ。)。
    - イ 連系線の年間計画 連系線の年間計画において、<u>運用容量に対する空容量が</u> 5%以下となる時間数が、年間計画を管理する対象の期間の総時間数の20% 以上となった場合。
    - ウ 連系線の長期計画 連系線の長期計画において、<u>運用容量に対する空容量が</u> 10%以下となる年度が、3年度以上となった場合。
    - エ 市場取引状況 卸電力取引所が運営するスポット取引において、<u>過去1年間に市場分断処理</u>(約定処理の結果、地域間の売買約定量の積算量が連系線の空容量を超過し、当該空容量を制約条件として再度約定処理を行うことをいう。)を行った商品の数が、過去1年間の総商品数の20%以上となった場合。
    - オ 地内基幹送電線の制約による出力制限の実績 一般電気事業者の供給区域毎の年間最大需要発生時又は年間最小需要発生時の地内基幹送電線の空容量の実績が運用容量の5%以下となった場合又は本機関の情報提供の求めに対して電気供給事業者から発電設備等の出力に制限が生じている旨の申出があった場合において、地内基幹送電線の制約が原因で電気供給事業者の発電に恒常的な制限(託送供給契約にしたがった発電の制限その他系統連系の前提となっている制限を除く。)が発生している事実が確認されたとき。
    - カ 電気供給事業者の増強ニーズ 複数の電力の広域的取引を行おうとする電気 供給事業者(但し、電源を設置しようとする者又は既設の電源の最大受電電力 を増加させようとする者である場合は、接続検討の回答を得ている者に限る。) から過去3年以内に受領した増強ニーズの総量が過去の計画策定プロセス(但 し、広域連系系統の増強に至らなかったものに限る。)において定めた基本要件 の増強容量を超過した場合。

キ~ク (略)

# 計画策定プロセスの検討開始の要件適否の状況について

(別紙)

#### ア. 地域間連系線の利用実績

空容量/運用容量が5%以下の時間数比率

<b>上台里/ 建用台里 かりが以下の時间 数比率</b>								
連系線	2014/7~	判定						
连术脉	順方向	逆方向	刊足					
北海道本州間連系設備	0%	29%	0					
東北東京間連系線	0%	0%						
東京中部関連系設備	4%	28%	0					
中部関西間連系線	0%	0%						
北陸関西間連系線	0%	0%						
関西中国間連系線	0%	0%						
中国四国間連系線	0%	0%						
中国九州間連系線	0%	2%						
中部北陸間連系設備	4%	4%						
関西四国間連系設備	0%	22%						
中部北陸間連系設備 北陸関西間連系線迂回	0%	0%						
関西四国間連系設備 中国四国間連系線迂回	0%	0%						

#### イ. 地域間連系線の年間計画

空容量/運用容量が5%以下の時間数比率

連系線	2015/9~	判定	
<b>建</b> 术脉	順方向	逆方向	刊化
北海道本州間連系設備	4%	53%	0
東北東京間連系線	33%	0%	0
東京中部関連系設備	0%	55%	0
中部関西間連系線	1%	2%	
北陸関西間連系線	0%	0%	
関西中国間連系線	0%	0%	
中国四国間連系線	0%	0%	
中国九州間連系線	0%	16%	
中部北陸間連系設備	8%	8%	
関西四国間連系設備	0%	0%	
中部北陸間連系設備 北陸関西間連系線迂回	0%	0%	
関西四国間連系設備 中国四国間連系線迂回	0%	0%	

:運用容量に対する空容量が5%以下の時間数比率が、 過去1年間で20%以上となった場合 ※他の連系線への迂回が可能である潮流については、他の連系線に迂回したものとして取り扱い総合的に判断する 判定 0

## ウ. 地域間連系線の長期計画

空容量/運用容量											
連系線	時間帯	方向	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	判定
北海道本州間連系設備	ピーク	順方向	13%	13%	8%	8%	8%	8%	8%	8%	0
北海坦平州间廷尔战闸	١	逆方向	4%	4%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	0
東北東京間連系線	ピーク	順方向	13%	11%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0
<b>米</b> ·1.米水间		逆方向	567%	587%	669%	669%	777%	769%	769%	769%	
東京中部関連系設備	ピーク	順方向	63%	63%	63%	63%	36%	33%	33%	33%	
<b>木水中間因是水欧洲</b>	,	逆方向	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0
中部関西間連系線	ピーク	順方向	124%	117%	117%	131%	131%	126%	126%	126%	
<b>中间因四世水脉</b>	/	逆方向	56%	60%	60%	53%	53%	55%	55%	55%	
北陸関西間連系線	ピーク	順方向	100%	99%	99%	99%	99%	99%	99%	99%	
10 住民日间建水脉		逆方向	92%	93%	93%	93%	93%	93%	93%	93%	
関西中国間連系線 関西中国間連系線	ピーク	順方向	131%	131%	124%	124%	124%	124%	124%	124%	
因四十四间是水林		逆方向	35%	30%	35%	35%	35%	35%	35%	33%	
中国四国間連系線	ピーク	順方向	29%	27%	27%	27%	27%	27%	27%	27%	
中自自自自定水林		逆方向	93%	96%	96%	96%	96%	96%	96%	96%	
中国九州間連系線	ピーク	順方向	860%	861%	861%	986%	986%	1026%	1026%	1026%	
中国20加固是水椒	- /	逆方向	18%	18%	18%	4%	4%	0%	0%	0%	0
中部北陸間連系設備	ピーク	順方向	188%	192%	192%	192%	192%	192%	192%	192%	
中的地区间是水故圃	- /	逆方向	12%	8%	8%	8%	8%	8%	8%	8%	
関西四国間連系設備	ピーク	順方向	14%	14%	14%	14%	14%	14%	14%	14%	
为口口凹间走水改师		逆方向	5%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	
中部北陸間連系設備	ピーク	順方向	59%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	
北陸関西間連系線迂回	`	逆方向	84%	82%	82%	82%	82%	82%	82%	82%	
関西四国間連系設備	ピーク	順方向	21%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	
中国四国間連系線迂回	_ /	逆方向	46%	47%	47%	47%	47%	47%	47%	47%	

:運用容量に対する空容量が10%以下の年

判定 0

:運用容量に対する空容量が10%以下の年が3年以上となった場合 ※他の連系線への迂回が可能である潮流については、他の連系線に迂回したものとして取り扱い総合的に判断する

#### 工 市場取引状況

市場分断処理の時間数比率(2014/7~2015/6)

連系線	北海道		東北	東京	東京中部中部北陸		中部関西		北陸関西			
方向	順	逆	順	逆	順	逆	順	逆	順	逆	順	逆
分断比率	1.1%	3.8%	0.0%	0.0%	2.4%	24.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
判定						0						

連系線	関西	中国	関西	四国	中国四国		中国九州	
方向	順	逆	順	逆	順	逆	順	逆
分断比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
判定								

:過去1年間に市場分断処理を行った商品の数が、過去1年間の総商品数の20%以上口 判定